

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

DHEAT 研修のあり方についての研究

研究分担者 小森 賢一郎（国立保健医療科学院健康危機管理研究部 研究員）
研究分担者 富尾 淳（国立保健医療科学院健康危機管理研究部 部長）

研究要旨：

本研究では、令和 4 年度の厚生労働省通知「災害時健康危機管理支援チーム活動要領について」の一部改正を受けて、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の養成を目的とする 3 段階の研修についてカリキュラム等を整理・分析した。都道府県等が地方公共団体独自の研修・訓練等の実施により DHEAT 構成員の養成並びに資質の維持及び向上を図ることが求められている一方で、研修企画や人材育成を題材とした講義・演習が少ない傾向がみられた。そこで、DHEAT 標準編研修において、世界保健機関（WHO）の文書や教育分野における取り組みを参照し、研修企画に関する演習内容を改訂するとともに資料の作成を行った。今後は、令和 6 年能登半島地震の活動の検証も踏まえて、研修プログラムを継続的に見直し改訂する必要がある。

A. 研究目的

災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）は、災害発生時に被災地及び被災者の健康危機管理を行う組織の支援を行うことを目的として、2016（平成 28）年度より研修が先行する形で事業が開始された。平成 30 年度の厚生労働省通知「災害時健康危機管理支援チーム活動要領について」は令和 4 年度末に一部改正され（以下、本通知を令和 4 年度通知と呼ぶ。）、DHEAT の派遣調整等災害時の支援業務を補助する機関として一般財団法人日本公衆衛生協会に DHEAT 事務局が設置されるなど、活動体制に変更があった。本分担研究では、自治体等の公衆衛生分野専門職及び業務調整員が担う DHEAT 構成員が受講する研修の整理を行うとともに、健康危機管理に関する国内外の人材育成に関する取り組みについて情報収集し、

分析した。その上で、研修の改善策について検討した。

B. 研究方法

DHEAT 構成員の養成を目的とする研修プログラムについて、カリキュラム等を整理・考察すると共に、健康危機管理に関する国内外の人材育成に関する取り組みについて情報収集・分析を踏まえて、研究分担者が所属する国立保健医療科学院で実施する DHEAT 標準編研修の改善案について検討した。

C. 研究結果

1. 令和 5 年度の DHEAT 構成員の養成を目的とする研修の状況

令和 5 年度は DHEAT 構成員の人材育成の仕組みとして、1) 保健所災害対応研修（DHEAT 基礎編）、2) DHEAT 標準編研修、

3) 統括 DHEAT 研修という、職種や受講歴によって異なる 3 段階の研修が実施された。

1) 保健所災害対応研修 (DHEAT 基礎編)

日本公衆衛生協会が主催するもので、DHEAT 構成員の養成を目的とし、DHEAT として保健所受援を中心とした対応ができることを目標とする。1 日間のコースであり、令和 5 年度は東日本ブロック、西日本ブロックで各 2 回 (計 4 回) が、10 月から 11 月にかけて開催された。研修内容は下記の通り。

<目的>

- ・災害時に、発災直後から被災地保健所として実施すべき活動内容、および、DHEAT として被災地支援すべき内容について理解する。
- ・発災から 3 日目程度までの保健所 (地域保健医療調整本部) の活動を理解し実働する。
- ・企画運営リーダー (ファシリテーター) を養成し、その人たち中心に DHEAT 基礎編研修を進行し、受講後地元でも研修を運営できるようにする。

<カリキュラム>

(導入・演習 1) 災害時の公衆衛生対策 (発災初日) : 発災当日の保健所の活動について、DHEAT ハンドブックを参考に、ロールプレイ形式で対応演習を行う。保健所初動、情報収集、地域保健医療調整本部の立ち上げなど。

(演習 2) 災害時の公衆衛生対策 (発災 2 日目) : 保健所管内における市町村レベルでの避難所情報分析を行い、具体的な公衆衛生対応における、被災後の保健医療ニーズと残存地域資源の需給バランスを考える。

(演習 3) 災害時の公衆衛生対策 (発災 3 日目) : 関係者による会議を開催し、情報共有や対応について役割分担などを検討し、外部からの保健師、各種支援チーム及び物的資源の配分調整を行う。

なお、各演習に係る講義はオンラインで事前に提供された。

2) DHEAT 標準編研修 (以下、DHEAT 標準編)

国立保健医療科学院が主催するもので、DHEAT 構成員の資質の向上、指導者の養成を目的として、DHEAT として派遣先で中心的な活動ができること、指導者として DHEAT 研修の企画立案・実施ができることを目標とする。2 日間のコースであり、令和 5 年度は 6 月と 12 月に計 2 回開催された。研修内容は下記の通り。

<目的>

- ・一般目標 : 災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) として派遣先で中心的な活動を担うことができるとともに、指導的な立場で自治体における DHEAT に関する研修を企画立案・実施することができる。

・個別行動目標

- ① 行政の責務・権限、DHEAT 活動要領を踏まえた DHEAT の役割について説明することができる。
- ② 災害支援に関わる関連組織の特性と行動体系について説明することができる。
- ③ 災害時の保健医療福祉活動の調整の基本的な考え方について説明することができる。
- ④ 災害時派遣を行うため及び受援のための組織の体制構築・強化に向けた企画を示すことができる。
- ⑤ 災害時の支援活動に求められる人材育成に必要な企画を示すことができる。

<カリキュラム>

・(講義) DHEAT に期待される役割および今後の展望

・(講義) 災害時保健医療福祉活動調整の現状と課題 (1) 保健医療福祉調整本部のマネジメントと DHEAT の役割

・(演習) グループ討論・発表 DHEAT 活動 (養成・体制整備を含む) の現状と課題について

- ・（講義）平成 28 年熊本地震と令和 2 年 7 月豪雨時における受援の実際
 - ・（演習）各種支援チームの活動モデルとタイムライン
 - ・（講義）都道府県型保健所における DHEAT 体制整備、人材育成
 - ・（講義）DHEAT の派遣に向けて一被災地での活動とロジスティクス
 - ・（講義）都道府県における DHEAT 体制整備、拠点計画に基づく実働訓練
 - ・（演習）人材育成に向けた企画について
- なお各演習に関して、受講者の所属する機関が実施する健康危機管理に関する研修等の取り組みについて、概要をまとめるという事前課題が出された。

3) 統括 DHEAT 研修

日本公衆衛生協会が主催するもので、統括 DHEAT の養成・資質の向上を目的とし、災害が発生した際に、保健医療福祉調整本部の設置やその強化、被災保健所との連携強化や受援、及びそれらのための平時の活動を行うことができることを目標とする。1 日間のコースであり、令和 5 年度は当初 2 回開催予定であったが、令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震のため近畿ブロック、中国・四国ブロック、九州ブロックを対象とする第 2 回が中止となり、北海道・東北ブロック、関東甲信越静岡ブロック、東北・北陸ブロックを対象とする 1 回のみ開催された。研修内容は下記の通り。

<目的>

- ・一般目標：災害が発生した際に、保健医療福祉調整本部の設置やその強化、及び被災保健所との連携強化や受援、並びにそれらのための平時の活動を行うことができる。
 - ・個別行動目標
- ①被災都道府県の保健医療福祉調整本部の指揮補佐ができる。
- ①-1. 保健医療福祉調整本部の設置や機能が円滑に進むように補佐ができる。

①-2. 保健医療福祉調整本部内、組織横断的及び関係機関との調整ができる。

①-3. 情報収集、分析評価を行い適切なマネジメントに繋げることができる。

② DHEAT のマネジメント、及びその他の保健医療活動チーム等の受援や、会議体の開催等を通じて活動の調整を行うことができる。

②-1. DHEAT 派遣要請の適切な判断及び実行ができる。

②-2. 会議体の開催等を通じて、活動の取りまとめや調整窓口機能のマネジメントができる。

③平時における人材育成の支援及び全国的な連携強化ができる。

③-1. DHEAT 及びその他の災害対応人材育成の支援ができる。

③-2. DHEAT 協議会が実施する全国的な連携強化の推進ができる。

<カリキュラム>

（講義 1）統括 DHEAT とは：統括 DHEAT に求められる役割を知る。

（講義 2）保健医療福祉調整本部とは：保健医療福祉調整本部の概要。

（演習 1）発災時の都道府県庁における保健福祉部局の役割と統括 DHEAT の活用について考える

（講義 3）DHEAT 活動の実際、被災保健所や保健医療福祉関係の支援チームとの連携・調整について

（演習 2）保健医療福祉調整本部の運営（関係機関との連携・調整）

（講義 4）保健医療福祉調整本部と保健医療福祉活動チーム本部動との関係(DMAT 調整本部から)

（講義と演習 3）情報収集と整理：各保健医療福祉活動チームが把握している情報のとりまとめ・収集と整理・活用、各活動チームのプライオリティを知り地域の課題とリソースから対応を考える、統括 DHEAT が必要とする情報。

（講義と演習 4）平時の人材育成と連携体制整備：都道府県内や地方 DHEAT 協議会の取り組みについて、参加者の各自治体での DHEAT、統括 DHEAT に関する検討状況についての情報交換と統括 DHEAT が必要とする情報、今後各自治体で検討していくべきことの意見交換。

なお、各講義・演習に係る事前学習は事前学習カリキュラムとしてあらかじめ提供された。

2. 各 DHEAT 研修の分析

① 研修目的

DHEAT 基礎編が「発災から 3 日目程度までの保健所（地域保健医療福祉調整本部）の活動を理解し実働」、DHEAT 標準編が DHEAT として「派遣先で中心的な活動を担うことができる」、統括 DHEAT 研修が「災害が発生した際に、保健医療福祉調整本部の設置やその強化、及び被災保健所との連携強化や受援」を、それぞれ目的としており、災害時実務の面では各段階で目指す像が異なる。一方、研修や人材育成については、各研修で表現の差はあるものの、平時における研修や人材育成の実施が可能となる状態を目的とする点では一致する。

② カリキュラム

DHEAT 基礎編では、実施形態が演習中心であり、災害時保健所実務を主に学ぶような内容であった。DHEAT 標準編は実施形態が講義中心で、DHEAT として支援・受援活動する上での知識や実務を学ぶものであった。統括 DHEAT 研修は講義・演習が同程度実施される形態であり、統括 DHEAT としての考え方や平時・災害時に行うべきことを学ぶような内容であった。実施形式については、DHEAT 基礎編や統括 DHEAT 研修では受講者が受講会場に集合する形式であった一方、DHEAT 標準編がオンライン形式であったことも理由の一つと考えられる。内容については、いずれの研修も災害時実務を重点的に

学ぶ一方、目標で掲げられている平時における研修企画や人材育成の実施については、カリキュラム上では 1～2 セッション程度であった。

各 DHEAT 研修では目的として、研修企画や人材育成が可能となることを掲げている。しかし、カリキュラム上では研修や人材育成を学ぶプログラムの数は、災害時実務を学ぶものより少なく設定されている。また、各研修いずれも時間が限られており、プログラムを追加する場合は、開催日数の追加などについても検討を要する。以上の観点から、DHEAT 構成員が実際に研修や人材育成に取り組む上で、正規のカリキュラムを補完するような研修や人材育成に関する情報の提供が、研修効果を高める可能性がある。令和 4 年度通知に示されている、都道府県等が地方公共団体独自の研修・訓練等の実施により DHEAT 構成員の養成並びに資質の維持及び向上を図ることが求められていることを踏まえると、研修効果を高めるような教育的フレームワークに関する情報が、受講者に提供すべき情報として適切であると考えられる。

3. DHEAT 構成員に対する研修や人材育成に係る情報について

世界保健機関（WHO）は公衆衛生分野の研修や人材育成に関する文書を発行しており、「WHO simulation exercise manual」や「Handbook for developing a public health emergency operations centre」シリーズ等がある。特に後者の PartC（以下 WHO ハンドブック）では、国や自治体レベルの公衆衛生危機対応センター（PHEOC）の人材育成のための手引書である。具体例として、訓練（トレーニング）や演習（エクササイズ）等の研修形態の違い、状況や環境によって適切な研修形態が異なること、危機管理を計画的に進める上での重要な準備（事前対応）サイクルの一環として訓練・演

習が位置づけられること、研修企画立案に関する決定事項の順序を示したフローチャート、等が挙げられる。

教育分野では、研修効果を高める方法論としてインストラクショナルデザイン

(ID) と呼ばれる取り組みがある。ID を実践する具体的なモデルとして、評価の枠組みであるカークパトリックの4段階モデルや、研修計画に用いる ADDIE モデル等がある。ADDIE モデルは、研修計画を検討する際に、分析 (Analysis)、設計 (Design)、開発 (Development)、実施

(Implementation)、評価

(Evaluation)、以上の5プロセスを繰り返すことで研修を改善するためのモデルである。

これらの知見は、研修企画について具体的な指針となるフレームワークやモデルであり、DHEAT 等の人材育成にも参考になる内容が含まれている。そこで DHEAT 標準編で提供するため、「Handbook for developing a public health emergency operations centre:PartC」の内容を中心に、ADDIE モデル等のモデルを組み合わせた、補足資料を作成した(資料1)。

加えて演習プログラムの一つについて、前年度まで実施していた、グループ内で演習計画を検討し立案するという方式を改めた。具体的には、健康危機管理に関する研修等の取り組みについての事前課題を元に、研修内容をグループ内で各自が説明・質疑応答を行い、その過程を踏まえて改善案を検討する、という形式に変更した。これは、「WHO simulation exercise manual」に記載されている、研修に関する概要とロードマップを作成するというプロセスを参考にした内容である。

DHEAT 標準編のプログラム「(演習) 人材育成に向けた企画について」において、本研究で検討した演習内容を受講者に提供した。作成した補足資料を演習後の振り返り

にて説明すると共に、資料として受講者に提供した。

D. 考察

本研究で実施した資料提供と演習内容変更の効果について、受講者の声を踏まえると、概ね好評であった。ただし、受講直後に意見を聞いたものであり、実際に本演習を踏まえて研修を立案・評価したか等の追跡調査は実施していない。また、資料提供及び演習内容変更について、それぞれの効果について調べたものでもない。

E. 結論

DHEAT 構成員の要請を目的とする研修について、カリキュラム等を整理・考察した結果、研修企画や人材育成に関する情報提供が求められると考えられた。具体的な情報として、WHO の発行する研修に関する各文書や、教育分野における取り組みを参照し、演習の補足資料を作成し、DHEAT 標準編において説明および配布した。加えて、演習内容についても、WHO のハンドブックの内容を踏まえて改訂した。

令和6年1月に発生した能登半島地震では多数の DHEAT が派遣され活動を行った。これらの活動の検証も踏まえて、継続的に研修プログラムの見直しと改訂を行うことが重要である。

F. 研究発表

1. 論文発表

特になし

2. 学会発表

- 1) 小森賢一郎. 各種リスクに対応する業務継続計画の策定・改定に資する推計用知的資産に関する研究. 第82回日本公衆衛生学会総会; 2023. 10. 31-11. 2; つくば. 日本公衆衛生雑誌. 2023;70(10 特別付録):495.

- 2) 小森賢一郎, 富尾淳, 奥田博子. DHEAT
における研修・訓練の企画立案を目的と
した演習プログラムの開発. 第 29 回日
本災害医学会総会・学術集会;
2024. 2. 22-24; 京都. 同抄録集. p. 315
- 3) 小森賢一郎. 災害時保健医療支援活動従
事者を対象とするオンライン議論形式の
演習に関する構想. 第 34 回社会システ
ム部会研究会; 2024. 3. 11-13; 沖縄 (ハ

4) イブリッド形式). 同予稿集. p. 264.

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
特になし
2. 実用新案登録
特になし
3. その他
特になし